



この一般質問の映像はこちらから



小野 曜子

質問

## 少人数制へ向けた取組みは

### 町の国の動向を注視

問

コロナのもと、遅れた学習を取り戻し、心のケアを行うなどのため、1クラス20〜25人という少人数制を可能とする、教員の確保を進める考えは。

問

県事業の学習指導員、スクールサポーター配置事業で教員スタッフを増やす考えは。

答

(教育長) 教育活動指導助手が様々支援しており、町独自の増員は考えていない。

答

(教育長) 町の財政負担で教員、教室の確保をしていかなければならないので、現在のところ、考えていない。

問

全国知事会などが教員を増やすことを国に求めたが、町はこの動きをどう考えるのか。

答

(教育長) 国でしっかりと議論をし、上限35人学級にとどまることなく、欧米先進国並みの学級編制基準となること、また義務教育なので国の責任においての教員の確保に期待し、今後の動向を注視したい。



## 高齢者、障がい者施設の新型コロナウイルス感染症防止対策について

質問

## 防疫目的の定期的な検査は

### 町実施していない 県と同様に対応

問

高齢者、障がい者福祉施設では町内約千五百人ほどの利用がある。コロナ感染のクラスター発生を防ぐため、防疫目的の社会的検査などの定期的な実施の考えは。

問

県内のコロナの受入れ可能病床数は31床、重傷者対応のICUの病床は41床。感染が広がらないよう、防疫検査の体制を検討する考えは。

答

(保健福祉課長) 県の方針に基づき医師が必要と認める人を対象に実施。防疫目的のPCR検査は実施しており、今後も県と同様の対応をしていく。

答

(保健福祉課長) 国は都道府県に対し、秋以降に想定されるインフルエンザとの同時流行に備えるため、検査体制の拡充を求めている。引き続き県と同様の対応をしていく。



◆ほかに・・・「コロナ禍のもとでの子どもの貧困対策について」「緊急生活支援給付金について」の質問もしています。